

I 組織点検シート

(会社法人用)

担当者氏名 水品 拓也 内線 2394

法人名: 新潟空港ビルディング株式会社

1 法人の概要

代表者職・氏名	代表取締役社長 小関 貴裕	県担当課	交通政策局 空港課
所在地	新潟市東区松浜町3710番地	HPアドレス	https://niigata-airport-building.jp/
資本金	2,000,000 千円	設立年月日	昭和36年12月1日
県出資額	666,667 千円	県持株比率	33.3 % (筆頭株主)
県以外の 主な 出資者	順位	出資団体名	出資額
	1	新潟市	333,333 千円
	2	新潟交通株式会社	232,697 千円
	3	ANAホールディング株式会社	200,000 千円
	その他	その他	
県の出資額に係る評価額	83,612 千円		
設立目的	新潟空港の旅客取扱い、サービス及び航空会社業務の運用を担う空港の中心的施設として設立。		
設立(出資)の経緯及び経過	上記目的によって昭和36年12月1日に設立。当初は、運輸省の指導もあって県と新潟市で約30%の出資比率となっていたが、新ターミナルビル建設費調達のため増資を行った結果、県市合わせて50%を出資することとなった。		

2 役員数

(単位:人)

	R5	R6	R7
常勤役員	4	4	4
うち県職員OB	0	0	0
非常勤役員	10	10	10
うち県職員OB	0	0	0
うち県職員	1	1	1
計	14	14	14

(各年度7月1日現在)

3 職員数

(単位:人)

	R5	R6	R7
職員兼務役員			
常勤(フルタイム)	0	0	0
うち県OB	0	0	0
非常勤(短時間労働)	0	0	0
うち県OB	0	0	0
小計①	0	0	0
正職員			
常勤(フルタイム)	22	24	24
うち県OB	0	0	0
非常勤(短時間労働)	0	0	0
うち県OB	0	0	0
小計②	22	24	24

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

	R5	R6	R7
正職員以外			
常勤(フルタイム)	3	3	4
うち県OB	0	0	0
うち県職員(派遣)	0	0	0
非常勤(短時間労働)	51	54	49
うち県OB	0	0	0
うち県職員(職専免)	0	0	0
小計③	54	57	53
合計(①+②+③)	76	81	77
常勤(フルタイム)	25	27	28
非常勤(短時間労働)	51	54	49

(各年度7月1日現在)

4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	7.1%	7.1%	7.1%	0.0	経営力強化のため、R2から県OBに代わって経済界や航空業界の知見に富む人材を取締役に登用、県OB役員は不在となった。
	県OB役員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
	常勤役員平均年収	6,428	6,610	6,851	241	
職員	県派遣職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	職員は県職員、県OB職員とも不在。
	県OB職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
	正職員平均年収	4,154	4,432	4,368	▲ 64	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

法人名: **新潟空港ビルディング株式会社**

1 政策目標(県)

<p>■新潟空港の利便性向上と路線ネットワークの充実</p> <p>○新潟空港と国際ハブ空港を結ぶ路線の増便や接続しやすいダイヤへの変更により乗継利便性を確保するとともに、LCCなど多様な航空需要を取り込みながら、新規路線の開設や既存路線の拡充により、航空路線ネットワークの充実を図る。</p> <p>○空港アクセスの改善に向けて、短中期的にはバス、タクシー、自家用車等の利便性向上など、新潟空港と新潟駅間のみならず、観光地、近隣県等を結ぶ二次交通の整備を積極的に推進する。また、長期的には需要の動向等も踏まえ、新幹線の空港乗り入れなどの軌道系を含む空港アクセス改善についても検討する。</p> <p>○航空会社や旅行会社が行う旅行商品造成・販売促進活動等への支援により、増大するインバウンド(訪日外国人旅行)需要の取り込みを強化するとともに、隣接県との広域連携等によりアウトバウンド(海外旅行)需要の拡大を図る。</p> <p>○空港内でのイベント開催や空港そのものの魅力を高める取組を積極的に展開し、地域住民など航空利用者以外の空港来訪を促す。</p>
--

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R14年度)	最新値(R6年度)
新潟県総合計画	新潟空港の年間利用者数	1,400,000人	1,124,483人

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割		法人に期待する役割
<p>○国際ハブ空港との乗継利便性を確保し、新規路線開設や既存路線拡充により航空路線ネットワークの充実を図る。</p> <p>○空港アクセスの改善に向けた取組の強化などを進めることで、新潟空港の利便性強化を図る。</p> <p>○企業育成や県産品販路拡大、観光振興や交流の促進を図る。</p>		<p>○新潟空港の旅客取扱、サービス提供及び航空業務の運用を担う空港の中心的施設の効率的・効果的な運営を行う。</p> <p>○空港内でのイベント開催等により、地域住民など航空利用者以外の空港来訪を促す。</p>
法人に委ねる理由		説明
<p>○ 県が直接実施するよりも効率的・効率的に事業実施可能</p> <p>○ 県が直接事業実施することが困難</p> <p>その他</p>	<p>県だけでなく、地元新潟市、航空会社及び県内企業等が、日本海側の表玄関としての空港ターミナルビルを、資本面を含めた応分の負担によって運営することが必要である。</p>	

3 主な事業の実施状況

区分	概要	売上高(単位:千円)			増減率 R5→R6	評価、今後の方向性
		R4	R5	R6		
1 不動産部門	国内・国際航空機の施設利用料、旅客ビルテナント貸室料等	592,191	684,442	759,961	11.0%	国際線の運航再開による施設使用料の増、テナントの歩合賃料、ラウンジ売上が大きく伸長した。
2 店舗部門	国内・国際売店、免税店等	531,620	737,070	812,160	10.2%	国内販売はビジネス・旅行需要の伸長により増加。国際販売、免税店販売は国際線の再開によりインバウンド売り上げの増加。
3 飲食部門	直営喫茶店舗	34,413	44,647	47,020	5.3%	早朝時間帯の対応や、付加価値を考慮したメニューの導入により増加。

4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由				
	十分実現している	新型コロナウイルス感染症の5類移行により、航空需要回復基調が見られる一方、中国経済の減速や能登半島地震の影響も見られた。また、商品等の仕入れ価格の上昇やエネルギー価格の高騰により費用が増加している。不動産収入の確保や、増加する利用者の安全性・利便性確保のため、適時適切な設備更新等をしていく必要がある。				
○	概ね実現しているが未実現の部分がある					
	実現出来ていない					
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6	
新潟空港の旅客取扱、サービス提供及び航空業務の運用を担う空港の中心的施設の効率的・効果的な運営	空港ターミナル内の快適さ(新潟空港利用状況調査における「満足」と「やや満足」の合計割合(%))	目標	増加	増加	増加	
		実績	49.0	47.9	47.9	
空港内でのイベント開催等による、地域住民など航空利用者以外の空港来訪の促進	イベント来訪者数(人)	目標	増加	増加	増加	
		実績	16,000	11,100	13,500	
		目標				
		実績				
<p>《指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性》</p> <p>〈空港ターミナル内の快適さ〉 ○空港利用促進の一翼を担う法人として、空港利用者へのサービス水準向上に努めることが期待されており、サービス水準を把握する一つの方法として新潟空港利用状況調査(アンケート調査)の満足度を設定。 ○特定時期における利用者の主観による指標であることから、中長期的な変動を注視しながら、その向上に努めていく必要がある。</p> <p>〈イベント来訪者数〉 ○地域住民など航空利用者以外の空港来訪を促すことが期待されており、その取組成果を測る一つの指標としてイベント来訪者数を設定。 ○航空利用者の増加に合わせ、航空利用者の支障とならないイベント実施等を検討していく必要がある。</p>						

II 財務点検シート (会社法法人用)

法人名: **新潟空港ビルディング株式会社**

1 決算の推移 (決算日:3月31日)

(単位:千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価		
損益計算書	経常損益	営業収益(売上高)	1,194,313	1,503,822	1,659,533	155,711	不動産部門:国際線の運航再開による施設使用料の増、テナントの歩合賃料、ラウンジ売上が大きく伸長した。 営業部門:ビジネス・旅行需要の伸長に伴って売上が活性化し、データ分析による仕入れ強化、店頭催事の実施、品揃えと什器配列の見直しなどの施策を講じたこともあり、売上増加。 ・借入金返済が進んだことによる支払利息減による営業費用の減。	
		営業費用	1,348,854	1,591,157	1,654,196	63,039		
		売上原価	388,291	527,554	578,159	50,605		
		(うち人件費)				0		
		販管費	960,563	1,063,603	1,076,037	12,434		
		(うち人件費)	217,118	262,392	280,111	17,719		
		営業利益	▲154,541	▲87,335	5,337	92,672		
		営業外利益	22,316	7,321	10,046	2,725		
		営業外費用	14,986	12,179	11,905	▲274		
	経常利益	▲147,211	▲92,193	3,478	95,671			
	経常外	経常外収益	72,300	296,701	7,148	▲289,553	・経常外収益:県・市の新型コロナウイルス感染症の影響による空港機能維持・運営継続補助がなくなったことによる減。	
		経常外費用	23,880	29,966	36,258	6,292		
		税引前当期利益	▲98,791	174,542	▲25,632	▲200,174		
		法人税等	2,291	27,785	2,339	▲25,446		
当期利益		▲101,082	146,757	▲27,971	▲174,728			
	(参考)減価償却費	276,030	286,440	298,226	11,786			
貸借対照表	資産の部	資産合計	2,826,494	3,062,635	2,964,191	▲98,444	・流動資産:主に現金及び預金の増によるもの。 ・固定資産:主に建物の減価償却による固定資産の減。	
		流動資産	272,460	551,728	642,186	90,458		
		固定資産	2,554,034	2,510,907	2,322,005	▲188,902		
		繰延資産				0		
						0		
	負債の部	負債合計	2,694,334	2,783,401	2,713,357	▲70,044	・短期及び長期借入金の返済による負債の減。	
		流動負債	244,381	325,764	271,564	▲54,200		
		短期借入金	39,996	10,000	10,000	0		
		固定負債	2,449,953	2,457,637	2,441,793	▲15,844		
		長期借入金	2,363,464	2,353,464	2,343,464	▲10,000		
		純資産の部	132,160	279,234	250,834	▲28,400		・赤字決算により繰越利益剰余金のマイナス幅が拡大。
		資本金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0		
		資本剰余金				0		
	(うち資本準備金)				0			
	利益剰余金	▲1,868,481	▲1,721,724	▲1,749,697	▲27,973			
	(うち繰越利益剰余金)	▲1,892,839	▲1,746,082	▲1,774,054	▲27,972			
	自己株式				0			
評価・換算差額等	641	958	531	▲427				
負債・純資産合計	2,826,494	3,062,635	2,964,191	▲98,444				

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高	1,869,298	1,869,298	1,869,298	0	新たな貸付はなく、変動なし。 (民間からの借入金の返済を優先)
債務保証残高	0	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	

3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	23,900	226,886	496	▲226,390	補助金:新型コロナウイルス感染症の影響による空港機能維持・運営継続補助がなくなったことによる減。
負担金	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
委託料	112	38	66	28	
指定管理料	0	0	0	0	
その他県支出	1,278	1,263	1,500	237	

4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	4.7%	9.1%	8.5%	▲0.6	・現預金の増加、各種支払い債務、未払消費税が減少したことにより、流動比率が改善したものの。
実質流動比率 ※2	111.5%	169.4%	236.5%	67.1	
借入金依存度 長短借入金／資産	85.0%	77.2%	79.1%	1.9	
売上高経常利益率 経常利益／売上高	-12.3%	-6.1%	0.2%	6.3	
人件費比率 人件費／総収入	17.8%	17.4%	16.8%	▲0.6	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	2.1%	15.1%	1.2%	▲13.9	

※1 (純資産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

5 決算情報等の開示状況

開示状況		開示方法	担当部局の評価
○	積極的に開示している	・ホームページに掲載し、公開している。	・特に問題はない。
	開示していない		

IV 県支出金整理シート(該当ある法人のみ作成)

法人名: 新潟空港ビルディング株式会社

1 委託料

(単位:千円)

	事業名	委託内容	根拠法令	委託形態 (入札or随 契)	随意契約で委託している理由(具体的に記載)	委託料決算額(下段:再委託の額)					担当課 名		
						R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源	
委託料	1	サーモグラフィー設置・管理	その他		随意契約	空港ターミナルビル内における検温機器の設置・管理委託業務であり、他社への委託が困難であるため。	57	38	0		0	0	空港課
	2	フォトコンテスト審査会会場設営業務委託	その他		随意契約	空港ターミナルビル内を会場とした設営業務委託であり、性質及び目的が競争に適さないため。	55	0	0		0	0	空港課
	3	令和6年度民間企業体験研修	その他		随意契約	空港ターミナルビル内における空港業務の体験研修であり、他社への委託が困難であるため。			66				新潟地域振興局企画振興部
	4								22				
	5												
合 計						112	38	66	0	0	0		
合計(随意契約分のみ計)						0	0	22		0	0		
管 指 理 料 定	公の施設の名称	指定期間		事業概要		R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)	うち一般財 源	担当課 名	
		令和 年 月 日～令和 年 月 日(年間)											

2 貸付金

(単位:千円)

	事業名	期間 (長期or短期)	償還期間(期限)	事業概要	R4	R5	R6	R7(予算)	うち一般財 源	担当課 名
貸付金	1									
	2									
合 計					0	0	0	0	0	

3 補助金・負担金

(単位:千円)

	事業名	性質別区分 (運営費対象or事業費対 象)	根拠法令	事業概要	補助金・負担金決算額					担当課 名	
					R4	R5	R6	うち県派遣 職員人件費	R7(予算)		うち一般財 源
補助金・ 負担金	1	事業費対象 (施策誘導的性質)		非航空系の来場者の増加により、新潟空港の賑わい創出を図るため、イベント等の開催に係る経費を支援	1,500	236	496	0	2,500	2,500	空港課
	2	事業費対象(その他)		空港ターミナルビルの安全確保・機能維持に向けた施設設備等に係る経費を支援	0	226,650	0	0	0	0	空港課
	3	事業費対象(その他)		新型コロナ長期化により経営に打撃を受けた新潟空港ビルディングの事業継続に必要な経費を支援	22,400	0	0	0	0	0	空港課
	4	事業費対象(その他)		地震時において転落等の危険性が高い新潟空港ターミナルビルの特定天井の耐震性の向上を図るために必要な経費を支援					83,000	56,000	空港課
	5										
合 計					23,900	226,886	496	0	85,500	58,500	

法人名: **新潟空港ビルディング株式会社**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> ・過去(平成9年度～平成27年度)の債務超過状態の下で人員削減・給与抑制を継続した影響による、社員の高齢化や給与水準の低水準の継続。 ・将来の事業展開、賃貸借等契約相手先との条件見直し交渉など組織力・人材能力強化が課題。
組織の課題 解決に向けた取組	取組実績 (進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響等による経営環境の悪化に伴い、事業継続のため、人件費を含む徹底したコスト削減等の経営改善に取り組みながら、金融機関や行政等関係先からのコロナ禍期間における緊急的・一時的な支援による資金確保。また、組織力・人材能力強化のため、令和5年度より給与水準の改善を実施。 ・他企業からの出向派遣や経験者採用などの体制強化を実施。
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・組織内の役割の見直しを通じ、業績改善にフィードバックしやすい管理手法の構築。

財務の課題 (現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> ・従来からの繰越欠損額が大きく、財務構造的に脆弱な状態。 ・物価上昇による売上原価の増加や、エネルギー価格の高騰により、費用が上昇する中、経費節減に努める一方、適切に施設を維持し、環境変化に対応したサービスの提供等を実施するため、収益構造の転換が必要。 ・旅客ターミナルビルは築25年以上経過し、今後、中長期的に機能維持の保全・修繕の増加が見込まれる。 ・東日本大震災の際、吊り天井の落下被害が発生した事例があり、耐震性基準の見直しがされ、新潟空港ターミナルビルは現在、既存不適格の状態。 ・安全面の確保から早期の改修工事が必要であるが、現行ビル会社の資産状況では改修費用が賄えず、実施が困難な状況。
財務の課題 解決に向けた取組	取組実績 (進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響により先送りされていた設備更新や飲食店区画(公共空間)の整備などを県市の支援金を充当して実施。
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー価格をはじめ諸物価の上昇分について施設使用料等への転嫁を行うべく、取引先と粘り強く交渉する。 ・将来の建物・設備のライフサイクルの観点からハード面での整備更新計画を整える。

事業の課題 (現状分析)		<ul style="list-style-type: none"> ・コロナを経て、リモート会議の浸透を始めとして経営環境が大きく変化した一方、物価上昇等の影響によりコロナ前の利益水準の回復に至っていない。環境変化に対応したサービスを提供し、利用客の満足度を高める取組を進めることが必要。
事業の課題 解決に向けた取組	取組実績 (進捗状況)	<ul style="list-style-type: none"> ・後継テナントの誘致に継続的に取り組み、一部店舗を誘致。 ・館内広告など広告掲出増への取組を実施。 ・国際線定期便運航に伴い、ハルビン線やソウル線など国際貨物の取扱を再開。
	今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な事業展開上の制約要因となりにかからないよう、設備の適時更新の実施により、竣工時以降の法規制対応、脱カーボンの取り組みなど新たな社会的要請に応じていく取り組みを進める。

2 県として法人に対する今後の運営指導方針

<ul style="list-style-type: none"> ・国内線、国際線ともに業務出張・旅行・帰省など航空需要の回復基調が見られたが、国際線の便数がコロナ前同等に回復していないことに加え、国内線においても減便が生じていること(小牧、関西国際)や、物価高騰の影響が大きいことから、空港ターミナルビルの運営継続に向けて、コスト削減や増収策の実施等、より一層の改善努力を求めていく。
--

【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

<ul style="list-style-type: none"> 令和3年4月より、民間出身の代表取締役社長の下で経営改善を実施。コスト削減だけでなく、中長期的な経営を視野に財務改善の検討を継続。
